

# グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)

## <愛称 ゴーゴー・バランス>

追加型投信／内外／資産複合

### 交付運用報告書

第1期(決算日2020年12月21日)

作成対象期間(2020年2月12日～2020年12月21日)

第1期末(2020年12月21日)	
基準価額	12,375円
純資産総額	10,771百万円
第1期	
騰落率	23.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型)」は、2020年12月21日に第1期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<644943>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

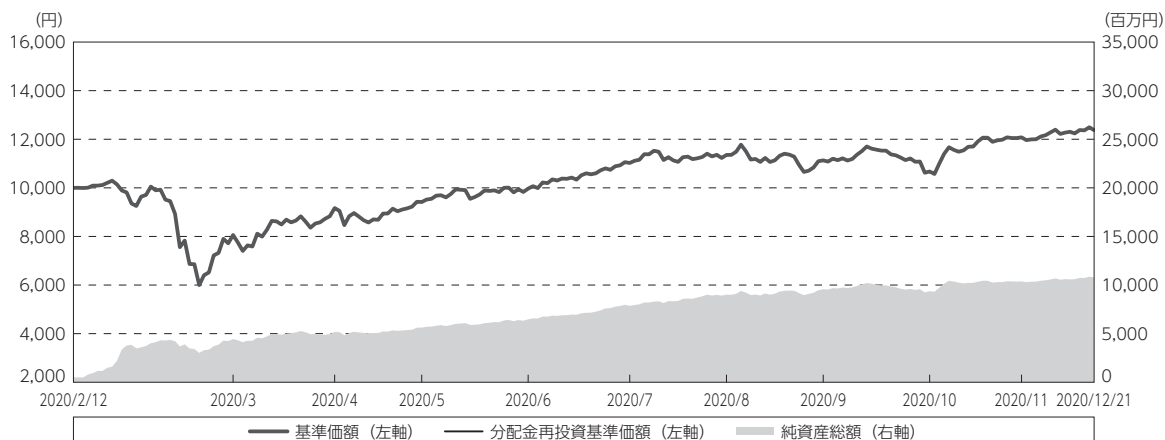
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2020年2月12日～2020年12月21日)



設定日：10,000円

期末：12,375円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：23.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しています。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しています。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しています。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しています。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

### <値上がり要因>

- ・ 海外債券資産を保有したこと。
- ・ 米国株式資産を保有したこと。
- ・ 国内株式資産を保有したこと。
- ・ 金資産を保有したこと。

<値下がり要因>

- ・国内債券資産を保有したこと。
- ・国内不動産投資信託資産を保有したこと。
- ・海外不動産投資信託資産を保有したこと。
- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。

1万口当たりの費用明細

(2020年2月12日～2020年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	96	0.934	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 35)	(0.340)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 58)	(0.566)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.152	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 4)	(0.041)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 11)	(0.111)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.077	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 3)	(0.029)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 4)	(0.037)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	120	1.164	
期中の平均基準価額は、10,222円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

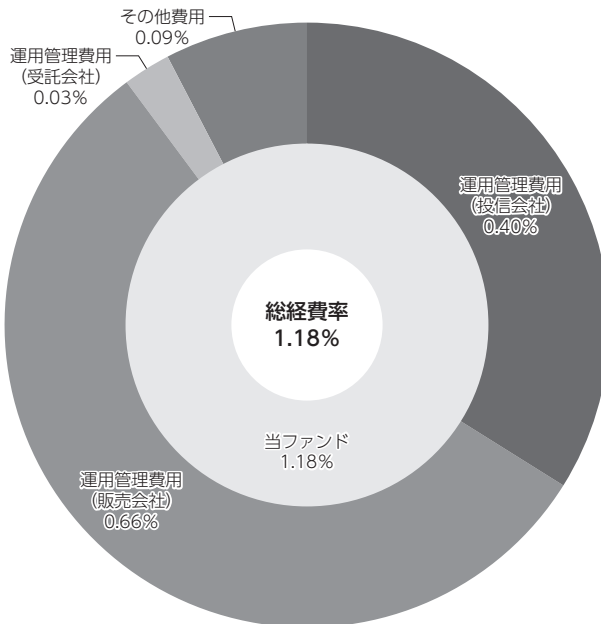
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年12月21日～2020年12月21日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 当ファンドの設定日は2020年2月12日です。

	2020年2月12日 設定日	2020年12月21日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,375
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.8
純資産総額 (百万円)	500	10,771

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年12月21日の騰落率は設定当初との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 投資環境

（2020年2月12日～2020年12月21日）

## （市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、2019年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化が警戒されたことなどから、国内株式市場の株価は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が経済対策を打ち出したことや、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと、開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、それらの高い有効性を欧米の製薬企業が相ついで発表し、ワクチン実用化への期待が高まったことなどが支援材料となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて米国の株価は上昇したものの、欧州各国などの株価は概して下落しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、米国の追加経済対策の協議が難航したことや、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化などが株価の重しとなったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決めたことや、米国政権と与野党の議会指導部が2兆アメリカドル規模の経済対策で合意したこと、FRBが個別企業の社債の購入を開始したこと、米国大統領選挙が終了し政治的不透明感が後退したこと、欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて有効性が確認され、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して下落しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済の急激な停滞を招くとの警戒感が高まったことや、石油輸出国機構（OPEC）がロシアなどOPEC非加盟国と減産拡大で合意できなかったことを契機とした原油価格の急落や、それを受けた産油国株式市場の下落などから、新興国各国の株価は総じて下落しました。3月下旬から期間末にかけては、米中の政治的な対立激化への警戒感が高まったことや、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化などが株価の重しとなったものの、米国政権と議会指導部が2兆アメリカドル規模の新型コロナウイルス問題への経済対策法案で合意したことを受けて世界的な景気停滞の回避が可能との期待が高まったことや、多くの新興国が政策金利を引き下げたこと、米国の低金利政策が長期化するとの見方が強まったこと、欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて有効性が確認され、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったことなどから、新興国各国の株価は総じて上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速を懸念した投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。3月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合にて国債の無制限の買入れなど金融緩和の強化を決定したことなどから、利回りが低下する局面があったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に

伴う政府の緊急事態宣言が解除となり停滞していた経済活動が再開に向かうとの見方が高まったことや、政府が新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため2020年度第2次補正予算案の編成を指示し、財源として国債がさらに増発されるとの見方が広がったこと、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により経済活動が本格化することへの期待が高まったことなどを背景に、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。期間の初めから2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBによる緊急利下げや欧州中央銀行（ECB）による金融緩和政策の長期化観測などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。3月中旬から期間末にかけては、FRBによる政策金利の引き下げ、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感、米中対立の激化、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長率見通しの下方修正などが利回りの低下要因となった一方、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために債券を売却する動きが先行したことや、欧米で新型コロナウイルスの感染対策のための各種規制を緩和する動きから経済活動の再開が期待されたこと、欧米などの主要国による経済対策のための財政拡大が示されたこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展期待が高まったことなどが利回りの上昇要因となり、各国の10年国債利回りはまちなちとなりました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は、期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感の高まりを受けて国内株式市場が下落したことや、日本や欧米各国の景気対策に向けた財政支出の拡大懸念から日本の長期金利が上昇したことなどがREIT市場の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などを背景にオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、都心部オフィスの空室率の上昇や同平均賃料が下落に転じたことから、不動産市況の先行き不透明感が広がったことなどがREIT価格の重しとなったものの、FRBが米国国債などの資産の購入を無制限とする緊急の量的緩和措置を決定したことや、全国で新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて、経済活動が再開に向かうとの期待が高まったこと、欧米の製薬企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、その有効性が確認されたことから、ワクチンの早期普及により経済活動の正常化が進むとの期待が高まったこと、国内の株式市場が堅調に推移したことや、日銀がREITの買入れを継続したことなどから、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念を受けた株式市場や原油市場の下落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、同指数は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念の高まりや、IMFによるグローバルのGDP成長率見通しの下方修正、米国大統領選挙を控えての政治的不透明感などが同指数の下落要因となったものの、米国の経済指標の改善やECBによる追加緩和策などを受けて欧米の景気回復期待が高まったことや、このことを好感して株式市場が上昇したこと、米国の物流系REIT大手や産業系REIT大手が市場予想を上回る決算を発表したこと、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発進展により経済活動正常化への期待が高まったこと、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き下げたことなどを背景に、同指数は上昇しました。

金市場では、アメリカドルベースの金価格は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2020年8月中旬にかけては、世界の金融市場の不安定化を受けて投資家が保有する金資産を売却する動きを強めたことから金価格が下落する局面も見られたものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）における低金利政策と流動性供給の継続の決定、IMFによる世界経済の成長率見通しの下方修正などを受けて米国の長期金利が低下し、金利のつかない金の相対的魅力度が高まったことや、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念、香港情勢を巡る米中間の対立激化への警戒感などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力度が高まったこと、アメリカドルが主要通貨に対して下落し、アメリカドルの代替投資先とされる金への投資の相対的魅力度が高まったことなどを背景に、金価格は上昇しました。8月中旬から期間末にかけては、欧州や米国での新型コロナウイルスの感染再拡大が安全資産としての金の需要を強める要因となったものの、米国の堅調なGDP成長率や雇用統計などを受けて米国の長期金利が上昇したことや、欧米の製薬会社による新型コロナウイルスのワクチン開発の進展から経済の正常化が期待されたことで投資家のリスク選好姿勢が強まり、相対的に安全資産とされる金の買いが見送られたことなどが重しとなり、金価格は下落しました。

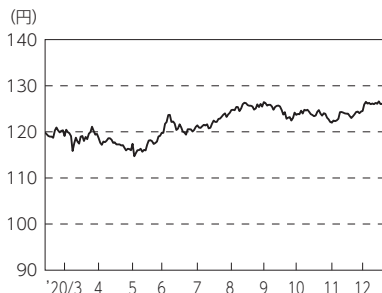
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移





## 当ファンドのポートフォリオ

（2020年2月12日～2020年12月21日）

## （当ファンド）

当ファンドは、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## （グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年2月12日～2020年12月21日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2020年2月12日～2020年12月21日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 1 期
	2020年2月12日～ 2020年12月21日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,375

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

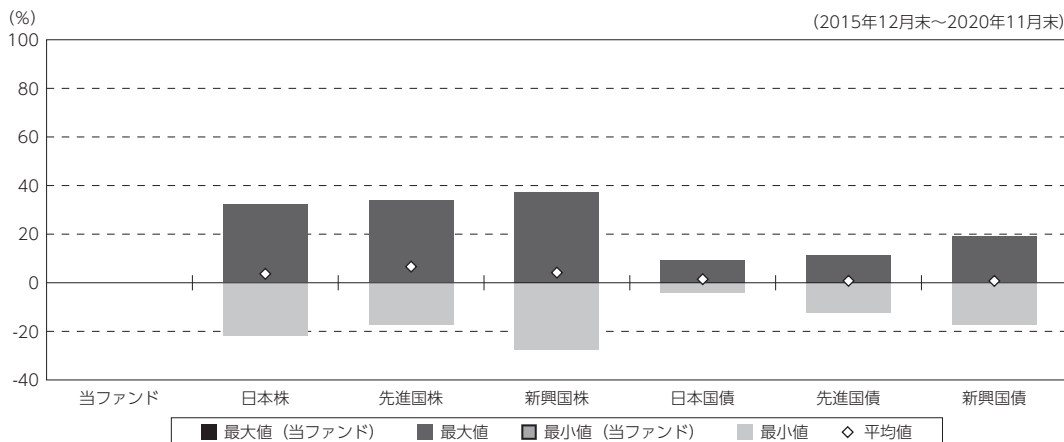
2020年2月12日から2020年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月12日から2029年12月21日までです。	
運用方針	主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	グローバル5.5倍バランス ファンド（1年決算型）	「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル5.5倍バランス・ マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。また、世界各国の株式市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合や上場株式に直接投資する場合があります。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。また、上場不動産投信に直接投資する場合や不動産投信指数先物取引を用いる場合があります。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。また、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	—	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	—	3.7	6.6	4.2	1.5	0.8	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年12月から2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2020年12月21日現在)

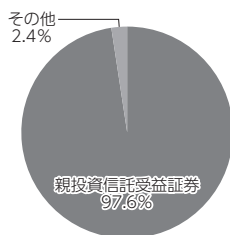
#### ○組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
	%
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	97.6
組入銘柄数	1銘柄

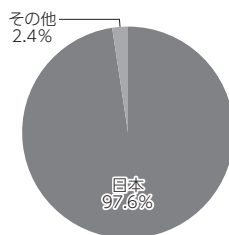
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

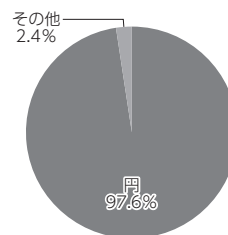
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

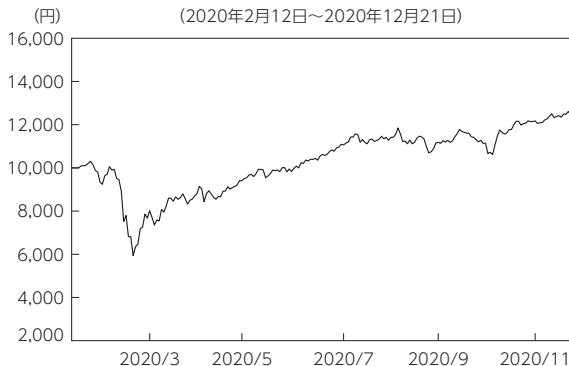
項 目	第1期末
	2020年12月21日
純 資 産 総 額	10,771,291,644円
受 益 権 総 口 数	8,703,737,008口
1万口当たり基準価額	12,375円

(注) 期中における追加設定元本額は16,324,213,190円、同解約元本額は8,120,476,182円です。

## 組入上位ファンドの概要

### グローバル5.5倍バランス・マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2020年2月12日～2020年12月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 ) ( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	16 ( 4 ) ( 12 )	0.155 ( 0.042 ) ( 0.114 )
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.001 ( 0.001 )
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 1 ) ( 4 )	0.045 ( 0.008 ) ( 0.037 )
合 計	21	0.201

期中の平均基準価額は、10,243円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【現物資産上位10銘柄】

(2020年12月21日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
					%
1	VANGUARD REAL ESTATE-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	アメリカ	15.7
2	第357回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	15.1
3	第142回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	8.8
4	VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	投資信託受益証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.1
5	ISHARES UK PROPERTY-ETF	投資信託受益証券	イギリスポンド	アイルランド	2.4
6	環太平洋ファンダリート債REIT(個別銘柄)	投資信託受益証券	円	日本	2.2
7	NIKKOAM-STRAITSTRADING ASIA-ETF	投資信託受益証券	シンガポールドル	シンガポール	1.0
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		7銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

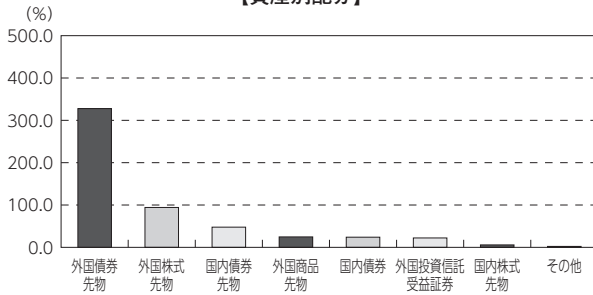
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

#### 【派生商品上位10銘柄】

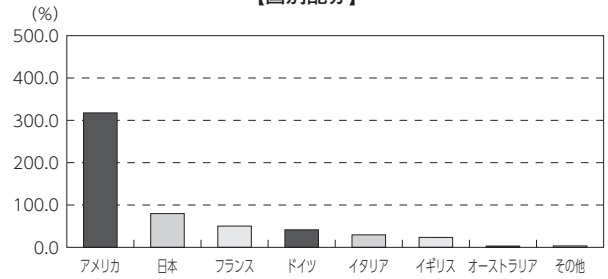
(2020年12月21日現在)

	銘 柄 名	業種/種別等	通 貨	国(地域)	比 率
					%
1	TNOTE2Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	94.3
2	TNOTE10Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	78.5
3	SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	64.4
4	OAT10Y	債券先物(買建)	ユーロ	フランス	50.2
5	長期国債先物	債券先物(買建)	円	日本	47.7
6	FBTP10Y	債券先物(買建)	ユーロ	イタリア	29.5
7	TBOND30Y	債券先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	28.0
8	GOLD100	商品先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	24.7
9	GILT10Y	債券先物(買建)	イギリスポンド	イギリス	19.8
10	BUND10Y	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	16.9
	組入銘柄数		15銘柄		

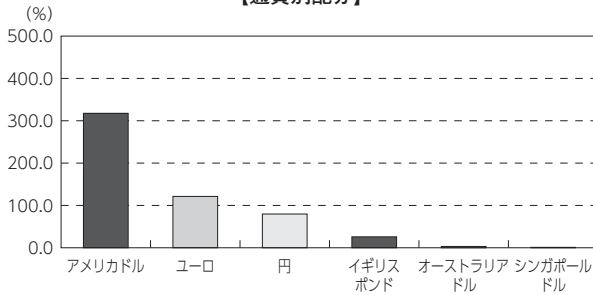
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。